

2月28日政府交渉を踏まえた復興庁への要請書

復興大臣 吉野 正芳 様

2017年5月16日

最初に、「自主避難者」の住宅費無償支援が、「自主避難者」と支援者の粘り強い反対にもかかわらず、3月末で打ち切られたことに強く抗議します。

去る2月28日の政府交渉で、私たちの「『自主避難者』の住宅支援の継続」、「国の責任による住宅保障」要求に対して、復興庁は「一人でも路頭に迷う方がいらっしゃらない様に、また戸別訪問などを通じてしっかりと対応をしていきたい、また福島県とも協力していきたいと考えております。」と回答されました。

この回答を踏まえて、下記の事項を要請します。

要請事項

- (1) 4月以降の住まいが未確定の避難者が119世帯との調査結果が報じられています。国は至急この人々の住宅確保を支援してください。
- (2) 福島県が4月から行う新たな支援（打ち切りの緩和措置）は、経済的上限を設けたうえで、2017年4以降1年間は支援を最高3万円、次の1年は最高2万円とする「支援の大幅縮小」です。国の責任で、住宅費の全額を支給する避難者住宅保障を実施してください。

脱原発福島県民会議、双葉地方原発反対同盟、原水爆禁止日本国民会議、原子力資料情報室、全国被爆2世団体連絡協議会、反原子力茨城共同行動、原発はごめんだヒロシマ市民の会、チェルノブイリ・ヒバクシャ救援関西、ヒバク反対キャンペーン

連絡先	原子力資料情報室 東京都新宿区住吉町8-5曙橋コーポ2階B Tel: 03-3357-3800 ヒバク反対キャンペーン 兵庫県姫路市安富町皆河1074 建部暹 Tel&Fax: 0790-66-3084
-----	--